

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 太陽化学株式会社

**【英訳名】** TAIYO KAGAKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山崎長宏

**【本店の所在の場所】** 三重県四日市市山田町800番

**【電話番号】** (059)340 0800(代表)

(平成20年7月1日から本店所在地 三重県四日市市赤堀新町9番5号が上記のように移転しております。)

**【事務連絡者氏名】** 財務部部长 荒木幹治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区浜松町一丁目6番3号

**【電話番号】** (03)5470 6800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 山崎義樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間	第91期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	17,887	9,226	35,271
経常利益	(百万円)	553	379	1,055
四半期(当期)純利益	(百万円)	194	265	495
純資産額	(百万円)		27,739	27,789
総資産額	(百万円)		38,475	37,813
1株当たり純資産額	(円)		1,288.51	1,288.33
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.29	12.68	23.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		70.1	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52		732
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140		130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104		970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,868	1,977
従業員数	(人)		1,243	1,241

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,243 (185)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	551 (83)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
ニュートリション事業部門	1,187,565
インターフェイスソリューション事業部門	2,657,780
アグリフード事業部門	3,356,583
合計	7,201,928

- (注) 1 金額は販売価格をもとに算出しております。  
 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
ニュートリション事業部門	1,476,371
インターフェイスソリューション事業部門	3,136,649
アグリフード事業部門	4,583,981
その他部門	29,684
合計	9,226,687

- (注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 いずれの事業部門にも属さない料理飲食等の売上についてはその他部門の売上として計上いたしております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、米国をはじめとする世界経済の減速や原油・原材料価格の高騰などの影響を受け、民間設備投資や個人消費が伸び悩むなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食品業界においても、各社の製品値上げがより一層進み、更なる消費減退に拍車がかかり、燃料・原料・包材の高騰も大きなコストアップ要因となり、企業収益が圧迫されています。また、食品の安全性に関する要求も益々高まって来ており、より高度な品質管理が必要となっております。このように食品業界の環境は総じて原価が上昇する状況となり、依然として厳しい事業環境にあります。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、世界市場を視野に入れた販売活動の強化・充実に努めました。また、消費者に対する食の安全・安心の提供と企業としての信頼性確保を目指し、内部統制環境の整備と品質管理体制の維持・強化を推進するとともに、本年7月1日に四日市本社を移転し、本社業務の効率化に取り組んでおります。

しかしながら、世界的な燃料・原材料価格の高騰と個人消費の低迷は海外・国内市場の販売に大きく影響し、販売価格の適正化や業務改善による経費削減に努めましたものの、収益は極めて厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は92億26百万円、営業利益は3億27百万円、経常利益は3億79百万円、四半期純利益は2億65百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

##### ニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、引き続き米国市場での飲料用途が好調に推移し、国内市場でも製菓・飲料用途が堅調な動きとなり、売上高が大幅に増加いたしました。

機能性アミノ酸（テアニン）は、米国市場において飲料用途への展開が好調に進みましたが、国内市場での飲料用途が低調であったため、前年同期並みの売上高となりました。

水溶性食物繊維は、国内市場、海外市場ともに堅調に推移いたしました。

ミネラル素材は、国内市場において乳製品用途が好調に推移いたしました。

また、医薬品原料とコエンザイムQ10補給剤は、好調な動きとなり、売上高が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は14億76百万円となりました。

##### インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は化粧品・トイレタリー用途や油脂用等の一般食品用途等、全体的に堅調に推移し、売上高が増加いたしました。

乳化安定剤、乳化・可溶化剤および乳化食品は飲料用途で好調に推移いたしました。

増粘安定剤はデザート用途が低調な動きとなりましたが、高齢者食品用途の需要が引き続き好調で、惣菜用途も堅調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は31億36百万円となりました。

#### アグリフード事業部門

鶏卵加工品は粉末卵、酵素処理卵の堅調な需要と、原料高に伴う販売単価上昇により第1四半期に引き続き売上高が増加いたしました。

フルーツ加工品は、製パン用途は前年同期並みに回復したものの、アイスクリーム用途及びヨーグルト用途が低迷し、売上高が減少いたしました。

さつまいも加工品は、本格的な需要期に向けて、一部製パン用途への製品導入が遅れたことにより売上高が減少いたしました。

蛋白加工品は一昨年来の製品の整理統合と原料価格高騰に伴う販売価格の適正化を図った結果、売上高が前年同期並みとなりました。

即席食品用素材は、原料価格高騰による末端商品の値上げに伴う消費者の買い控え等の影響により、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は45億83百万円となりました。

#### その他部門

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて91億12百万円となり、営業利益は2億59百万円となりました。

#### アジア

アジアの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて6億69百万円となり、営業利益は57百万円となりました。

#### アメリカ

アメリカの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて4億37百万円となり、営業損失は78百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して6億61百万円増加して、384億75百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加2億64百万円、受取手形及び売掛金の増加5億55百万円、商品及び製品の増加4億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億94百万円、投資有価証券の減少4億75百万円です。また、負債は前連結会計年度末に比較して7億11百万円増加して、107億36百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加5億5百万円、長期借入金の増加3億77百万円です。また、純資産は前連結会計年度末に比較して49百万円減少して277億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から70.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億7百万円減少し、18億68百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により64百万円の資金が減少しました。その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が4億7百万円、減価償却費計上による自己金融効果2億69百万円、たな卸資産の減少による5億10百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加4億54百万円、仕入債務の減少7億70百万円等による資金の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により6億9百万円の資金が減少しました。その主な理由は、定期預金の預入による支出5億1百万円、有形固定資産の取得による支出が2億8百万円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により10億79百万円の資金が減少いたしました。その主な理由は、借入金の返済による資金の減少が10億45百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株)(平成20年9月 30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	23,513,701	23,513,701		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		23,513,701		7,730,621		7,914,938

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市赤堀新町9番5号	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市赤堀新町9番5号	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東 京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
有限会社コーネン	愛知県名古屋市市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	599	2.55
財団法人食品分析開発センター SUNATEC	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	404	1.72
計		8,394	35.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,561千株(10.89%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,561,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,923,400	209,234	
単元未満株式	普通株式 8,301		
発行済株式総数	23,513,701		
総株主の議決権		209,234	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が40株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市山田町800番	2,561,300		2,561,300	10.89
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区鍛冶町一丁目8番3号	20,700		20,700	0.08
計		2,582,000		2,582,000	10.98

(注) 平成20年7月1日から本店所在地を三重県四日市市山田町800番に移転しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	639	620	614	612	609	585
最低(円)	580	585	590	590	571	482

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,504,558	2,240,504
受取手形及び売掛金	9,438,873	8,883,512
商品及び製品	3,601,287	3,168,797
仕掛品	570,587	533,415
原材料及び貯蔵品	2,975,052	2,780,638
その他	770,265	760,184
貸倒引当金	102,834	87,598
流動資産合計	19,757,789	18,279,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,474,313	1 6,563,603
土地	6,030,920	6,066,613
その他(純額)	1 3,269,469	1 3,221,344
有形固定資産合計	15,774,703	15,851,561
無形固定資産		
のれん	180,311	188,688
その他	462,005	469,574
無形固定資産合計	642,316	658,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,970,936	2,446,626
その他	358,978	627,341
貸倒引当金	29,080	49,401
投資その他の資産合計	2,300,834	3,024,566
固定資産合計	18,717,854	19,534,390
資産合計	38,475,644	37,813,843

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,180,700	3,674,878
短期借入金	3,476,784	3,662,360
未払法人税等	162,845	202,374
賞与引当金	265,654	219,766
その他	948,353	995,806
流動負債合計	9,034,337	8,755,185
固定負債		
長期借入金	737,151	359,607
退職給付引当金	489,684	478,778
役員退職慰労引当金	291,945	270,710
その他	183,048	160,285
固定負債合計	1,701,829	1,269,380
負債合計	10,736,166	10,024,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,990	7,919,034
利益剰余金	13,447,424	13,379,137
自己株式	2,550,376	2,501,707
株主資本合計	26,546,659	26,527,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,743	327,198
繰延ヘッジ損益	-	8,443
為替換算調整勘定	146,801	244,047
評価・換算差額等合計	438,545	562,802
少数株主持分	754,273	699,388
純資産合計	27,739,477	27,789,277
負債純資産合計	38,475,644	37,813,843

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,887,370
売上原価	14,667,972
売上総利益	3,219,398
販売費及び一般管理費	1 2,753,119
営業利益	466,279
営業外収益	
受取利息	18,832
受取配当金	38,778
持分法による投資利益	71,686
その他	106,211
営業外収益合計	235,508
営業外費用	
支払利息	74,183
その他	73,688
営業外費用合計	147,872
経常利益	553,915
特別利益	
前期損益修正益	17,595
固定資産売却益	26,568
その他	1,000
特別利益合計	45,164
特別損失	
たな卸資産評価損	142,361
その他	35,756
特別損失合計	178,117
税金等調整前四半期純利益	420,961
法人税等	174,583
少数株主利益	51,403
四半期純利益	194,974

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	9,226,687
売上原価	7,493,572
売上総利益	1,733,115
販売費及び一般管理費	1,405,319
営業利益	327,795
営業外収益	
受取利息	4,889
受取配当金	4,066
持分法による投資利益	25,791
為替差益	37,673
その他	53,663
営業外収益合計	126,083
営業外費用	
支払利息	34,957
その他	39,459
営業外費用合計	74,417
経常利益	379,461
特別利益	
前期損益修正益	7,823
固定資産売却益	26,411
その他	500
特別利益合計	34,735
特別損失	
固定資産除売却損	3,472
投資有価証券評価損	2,200
その他	1,364
特別損失合計	7,037
税金等調整前四半期純利益	407,159
法人税等	87,455
少数株主利益	53,753
四半期純利益	265,950



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	420,961
減価償却費	525,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,860
賞与引当金の増減額(は減少)	45,887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,235
受取利息及び受取配当金	57,610
支払利息	74,183
為替差損益(は益)	6,000
持分法による投資損益(は益)	71,686
有形固定資産売却損益(は益)	26,568
投資有価証券評価損益(は益)	2,200
売上債権の増減額(は増加)	602,661
たな卸資産の増減額(は増加)	724,370
仕入債務の増減額(は減少)	547,000
その他	2,435
小計	139,401
利息及び配当金の受取額	60,378
利息の支払額	73,937
法人税等の支払額	178,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	544,574
定期預金の払戻による収入	145,366
有形固定資産の取得による支出	280,300
有形固定資産の売却による収入	56,423
投資有価証券の取得による支出	14,356
投資有価証券の売却による収入	500,000
無形固定資産の取得による支出	5,117
その他	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,548,500
短期借入金の返済による支出	1,069,576
長期借入金の返済による支出	156,944
自己株式の取得による支出	48,779
自己株式の売却による収入	65
配当金の支払額	168,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によりおりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ8,927千円減少し、税金等調整前四半期純利益は151,289千円減少しております。</p>
<p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>修正の結果、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が41,603千円増加しております。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 当社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～17年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等の見直しを行い、改正に該当する機械装置につきましては10年に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,983,371千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,884,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 660,706千円 研究開発費 562,208 賞与引当金繰入額 101,829	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 316,380千円 研究開発費 285,789 賞与引当金繰入額 69,296

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,504,558千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 635,584千円 現金及び現金同等物 1,868,973千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	23,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,570

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,618	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結累計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,710,839	78,098	437,750	9,226,687		9,226,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	401,772	591,152		992,925	(992,925)	
計	9,112,612	669,250	437,750	10,219,613	(992,925)	9,226,687
営業利益又は営業損失( )	259,416	57,304	786	315,934	11,861	327,795

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,876,087	213,405	797,877	17,887,370		17,887,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	718,556	1,151,467		1,870,023	(1,870,023)	
計	17,594,643	1,364,873	797,877	19,757,394	(1,870,023)	17,887,370
営業利益又は営業損失( )	466,059	33,322	15,445	448,181	18,097	466,279

(注) 1 従来、全セグメント売上高の合計額における「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上の割合が90%以下となったため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア …………… 韓国、中国、インド

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	258,079	437,750	304,012	999,842
連結売上高(千円)				9,226,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.7	3.3	10.8

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	575,387	803,587	529,785	1,908,759
連結売上高(千円)				17,887,370
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	4.5	3.0	10.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,288.51円	1,288.33円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	194,974	265,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,974	265,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,995	20,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月27日に開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う第92期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	167,618千円
1株当たりの額	8円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。